

【記入例】
給付制限事項に関する証明書
(令和7年7月改定)

<提出対象>
「組合員期間等証明書」の
様式内「2 給付制限に関する事項」給付制限有無を
(1)有 とした場合に提出する。

共済組合提出用

給付制限事項に関する証明書

組 合 員 番 号								フリカナ	キョウサイ シロウ
0	1	2	3	4	5	6	7	組合員氏名	共済 二郎

退職日時点で、期間等が未確定の場合は、
退職時点、量刑確定時点の2回に分け提出する
こと。

1 地方公務員等共済組合法(以下「法」という)施行令第27条第1項第1号に該当
(禁錮以上の刑に処せられた場合)

- (1) 刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
(2) 刑の確定年月日 年 月 日

2 法施行令第27条第1項第2号に該当(懲戒処分によって退職した場合)

- (1) 退職に引き続く組合員期間 年 月
(2) 退職に引き続く組合員期間のうち
法113条第6項に規定する職員団体の専従職員であった組合員期間
(年 月 日 ～ 年 月 日)
(年 月 日 ～ 年 月 日)

3 法施行令第27条第1項第3号に該当(停職処分を受けた場合)

- (1) 地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間
(年 月 日 ～ 年 月 日)
(年 月 日 ～ 年 月 日)

(2) 上記期間のうち

法113条第6項に規定する特定地方独立法人の職員であった組合員期間
(年 月 日 ～ 年 月 日)
(年 月 日 ～ 年 月 日)

退職日又は退職日から
5開庁日内の日付を和暦で
記入(死亡退職を除く。)

ことを証明する。

この様式内に収まらない場合や、履歴が多い場合は、
「履歴書」を添付することができる。その場合、様式の該
当箇所には「履歴書を添付」と記載すること。

年 月 日

職 名
所属機関の長
氏 名

印

証明者は、所属機関の長(局長、本部長、市場長、区長、管理者、理事長等)
公印を押印すること